

令和4年中小企業実態基本調査速報

「R4年中小企業実態基本調査（R3年度決算実績）速報」が発表されました。この調査は、中小企業庁によって中小企業の財務情報、経営情報等を把握するため、業種横断的な実態調査としてH16年から毎年行われ、今回で19回目の実施です。

業種は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業」の合計11産業、約11万社を抽出して行われ、今回の調査では、有効回答45,186社を基に推計されています。

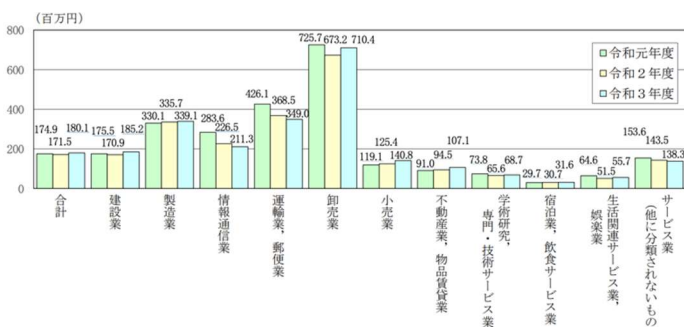
今回の赤沼創経塾 Report では、この調査結果を元に財務コンサル的な観点からコメントしていきたいと思います。

■ 主要項目の調査結果

主要項目の調査結果

主要項目	1企業当たり				
	令和元年度 (千円、人)	令和2年度 (千円、人)	令和3年度 (千円、人)	前年度比 (%)	前々年度比 (%)
売上高	174,894	171,476	180,098	5.0	3.0
経常利益	7,187	6,627	8,707	31.4	21.1
従業者数	9.0	9.3	9.2	▲0.8	2.1

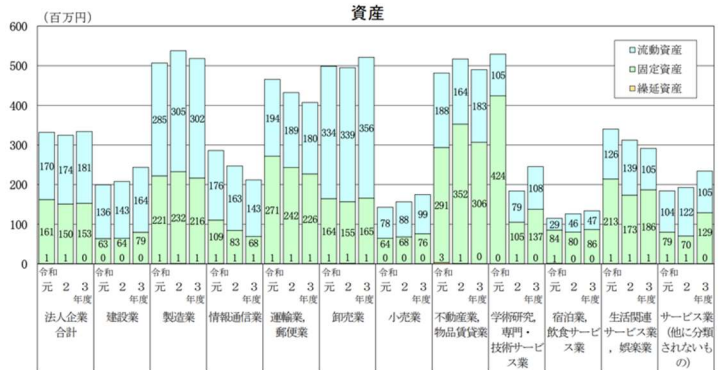
コロナウイルスは、R2年の1/15に最初の感染者が確認され、都内では3月下旬以降に急増したという経緯から、上記の令和元年度は、ほぼコロナ禍前、令和2年度はコロナ禍1年目、令和3年度はコロナ禍2年目ということになります。コロナが広がる前の令和元年度よりもコロナ禍2年目でかなりダメージがあった令和3年度の方が売上高が高いことに違和感を感じますが、産業別でみると下表の通りです。



コロナ禍で需要の増えた小売業の他、建設業、製造業、不動産業・物品賃貸業が伸びたようです。

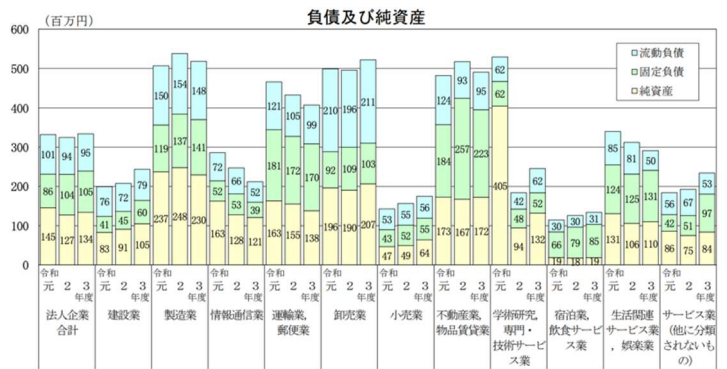
経常利益の回復は、売上の増加に伴う要因もあるでしょうが、宿泊業・飲食サービス業（前比319.8%増）の結果を見ると、給付金や補助金、助成金を受給し営業外収益が増加したことによるものと想像します。現在は、給付金がない中、自力で経常利益をあげられない会社が増加しています。

■ 中小企業の資産構成比の推移



工場や製造機械等の固定資産を多く持つ製造業が最も総資産が大きく、次いで不動産業・物品賃貸業が多くなっています。

卸売業は事業規模にもよりますが、倉庫を所有する会社などは固定資産が多くなります。業種特性として在庫が多いこと、手形取引が多い傾向にあるため売上債権が多く、流動資産の比率が高くなっているものと想像します。運送業は、固定資産割合が高いですが、これは、主にトラックや車庫などでしょう。宿泊業・飲食サービス業や小売業に関しては、流動資産が3か年で増加しているのは、給付金の受給やコロナ融資により預金残高が増えたことが要因だと思います。現在においては、この預金を切り崩してなんとか資金繰りを回しており、営業利益、経常利益の黒字化が急務となっている会社が多くあります。



負債・純資産をしてみると、多くの業種で固定負債が増加しており、コロナ融資の借入が増えていることが見て取れます。ここから過大となった長期借入金をどうやって解消していくか、ポストコロナにおける大きな課題の一つです。

■ 経営改善の早期着手を！

会社の立て直しの着手は早ければ早いほど良いです。人間の病気と同じように時間が経過すればするほど回復が難しくなり、最悪の場合は手遅れになってしまいます。多くの社長はギリギリまで自力で頑張り、「もうダメだ」という状況になってからご相談にいらっしゃいますが、早期にご相談を頂くことで再建策の選択肢が広がり、再建可能性が飛躍的に高まります。経営再建には、資金繰りの余裕、つまりは時間の余裕が大きく影響します。